

A LEADING-EDGE
SERVICE PROVIDER
CREDIT SAISON CO.,LTD.



ubiquitous

since 2005

ubiquitousはクレジットビジネスの中核であるオペレーションを行う
No.1のハードとソフトを備えた顧客サービスセンターです。
お客様にやさしく、信頼されるサービスを提供させていただきます。



《セゾン》カードは、**永久不滅ポイント**



営業のご報告

2004年4月1日～2005年3月31日

<第55期>

SAISON
CARD
INTERNATIONAL
クレディセゾン

株主の皆様へ

株主の皆様へ、当社グループの第55期（2004年4月1日～2005年3月31日）の決算につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国、中国等の世界経済の回復に支えられた輸出関連企業を中心に改善が進み、雇用情勢や消費マインドの持ち直しを背景に、景気回復への明るい兆しが見え始めました。



一方、銀行業界の再編に伴い当社グループのコアビジネスであるクレジットカード業界においても業界再編の動きが活発化し、ますます競争が激化しております。

このような環境下に、当社は百貨店業界トップの(株)高島屋との提携カードの発行、(株)みずほフィナンシャルグループ・(株)みずほ銀行・ユーシーカード(株)との包括提携とそれに伴う(株)みずほ銀行のキャッシュカードと《セゾン》カードの一体型カードの発行、ユーシーカード(株)のイシュー部門の統合計画など、再編に積極的に対応してまいりました。

また、出光クレジット(株)が発行する「出光カードmydoplus(まいどプラス)」、りそなカード(株)が発行する「Resona Card+S(りそなカード《セゾン》)」のプロセッシング業務の受託を開始し、更なるアライアンスの拡大に努めました。

加えて、ガス・電気などの公共料金や携帯電話料金などの継続決済、食品売場での小口決済や高速道路料金(ETC)決済等を積極的に訴求し、カードの利用活性を図ってまいりました。

更に、リース事業、昨年9月にスタートした不動産担保ローン事業等、クレジットカード事業以外のビジネスも積極的に展開することで事業間のシナジーを追求するとともに、当社グループ各社の経営基盤を更に強化することで連結ベースでの企業価値の向上を図ってまいりました。

当社グループは今後も、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足主義の実践」、「取引先との相互利益の創造」、「創造的革新の社風作り」の3点を共通価値観として競争に打ち勝ち、株主の皆様へ報いていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成17年6月
代表取締役社長
林 野 宏

クレディセゾングループの経営理念

私たちはサービス先端企業として

「顧客満足主義の実践」

「取引先との相互利益の創造」

「創造的革新の社風作り」

の3点を共通の価値観として

競争に打ち勝ち、株主の皆様へ報いていきたいと考えております。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
第55期トピックス	2
営業の概況(連結)	6
セグメント別事業概況	7
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	10
財務ハイライト(単体)	11
単体貸借対照表	12
単体損益計算書	14
株式の状況	15
会社概要	16

第55期 トピックス

アライアンスによるビジネス拡大

高島屋とカード事業における戦略的提携に合意

4月、(株)高島屋との間で、同社のカード事業を担う高島屋クレジット(株)への10%出資を含めた戦略的提携を行うことに合意いたしました。9月には「タカシマヤ《セゾン》カード」を発行するとともに、全国の高島屋19店舗に「タカシマヤ セゾンカウンター」を設置いたしました。百貨店業界トップシェアの高島屋との提携により、新たなカード開拓拠点の拡大が図れたことは有意義であり、今後は両社のノウハウとチャネルを活用し、更なるカード事業の強化を図ってまいります。



タカシマヤ(セゾン)カード



ジェイアール東海
タカシマヤ(セゾン)カード

みずほグループとカード事業における業務提携に合意

12月、(株)みずほフィナンシャルグループ・(株)みずほ銀行・ユーシーカード(株)との間で、クレジットカード事業における戦略的業務提携に向けて「包括的業務提携基本契約」を締結いたしました。2005年4月からはみずほ銀行のキャッシュカードに《セゾン》カード機能を融合した「みずほマイレージクラブカード《セゾン》」の発行を開始いたしました。今期は、みずほマイレージクラブカード《セゾン》の獲得とともにユーシーカード(株)との再編に注力してまいります。



りそなカードとの業務提携による新カード発行

(株)りそなホールディングスとのクレジットカード事業の強化に向けた業務提携に基づき、8月にりそなカード(株)へ10%出資、10月に新クレジットカード「Resona Card+S(りそなカード《セゾン》)」を発行いたしました。当社はバックオフィス業務(カード発行・入会審査・請求精算・インフォメーション機能)を受託しております。今後はりそなの金融商品のご提供など、更なる提携強化を図ってまいります。



りそなカード(セゾン)
(スタンダード)



りそなカード(セゾン)
(アート)

新規提携カード発行

大型店舗小売業、百貨店業、エステティック業、LP ガス販売事業などとのアライアンス拡大により、合計77社との提携カード発行となりました。今後も当社の強みであるブランド力、カード開拓力を活かし、付加価値の高いサービス提供による提携カード戦略を推進してまいります。



cocoonカード(セゾン)

片倉工業(株)
[コケーン新都心]



CLOVIA CARD(セゾン)

東京ガスエネルギー(株)



(セゾン)エルサービスカード

(株)エヌ・エス商事
[エルサービス]

新規ビジネスの展開

不動産担保ローン事業に参入

9月、子会社である(株)アトリウムと連携し、独自のノウハウを活かした「不動産担保ローン事業」に参入いたしました。個人向けの「ホームエクイティローン」、事業者向け設備投資や運転資金などビジネスニーズに対応した「ビジネスローン」、収益物件に関する資金ニーズに対応した「ノンリコース型ローン」により事業を推進してまいります。



「日本経済新聞 新聞広告」
(2004年9月11日掲載)

証券仲介業を活用した金融サービス提供

8月、マネックス証券(株)(現マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株))と証券仲介業を活用した提携を行うことで合意いたしました。12月には池袋西武セゾンカウンターやホームページにて口座開設の受付を開始、2005年3月に個人向け国債の販売を開始いたしました。今後は受付セゾンカウンターの拡大をはじめ、便利で利用しやすい証券取引環境を拡充してまいります。



更なるお客様サービスの拡充

新クレジットセンター「Ubiquitous(ユビキタス)」稼働

10月、当社のインフラ部門を集約した新クレジットセンター「Ubiquitous(ユビキタス)」竣工、2005年4月より本格稼働いたしました。クレジットビジネスの中核であるハードと、人材というソフトの融合により、最高レベルのサービスをご提供し、最新のIT警備システムにより、お客様の個人情報を万全にお守りするためのセキュリティシステムも完備しております。



汎用性・利便性を追求した付加価値の高いサービス提供 カード付帯サービスの拡充

6月、Webサイトにて不動産物件情報提供サービス「《セゾン》住宅情報」を開始、8月には《セゾン》マイルアップメンバーズをリニューアルし、「SAISON MILE CLUB」の募集を開始しております。また、10月には《セゾン》アメリカン・エキスプレス・カードのT&E機能をバージョンアップし、海外旅行優待機能の強化を図っております。更に、公共料金決済の拡充をすすめ、9月に東京ガス(株)、2月に西部ガス(株)と提携し、ガス料金のカード決済を、11月に中部電力(株)、12月に中国電力(株)との提携による電気料金決済を順次開始しております。



「《セゾン》住宅情報」Web画面



《セゾン》永久不滅ポイント プロモーション展開

7月、高齢者が鉄棒(大車輪)を行う「《セゾン》永久不滅ポイント」をテーマとした新CM、「ザ・大車輪」を放送いたしました。今後も当社のブランドイメージ、「《セゾン》永久不滅ポイント」の認知度向上とともに魅力的なアイテムラインナップの充実などを図ってまいります。

《セゾン》 永久不滅ポイント

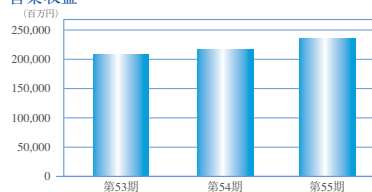


営業の概況(連結)

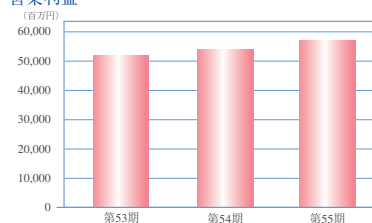
当連結会計年度の営業収益は前期比9.1%増の2,403億85百万円、営業利益は前期比8.5%増の585億90百万円、経常利益は前期比6.7%増の565億14百万円、当期純利益は前期比41.9%増の318億18百万円となり、増収増益を達成することができました。

右記に、セグメント別の事業概況についてご報告いたします。

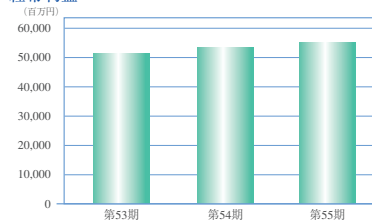
営業収益



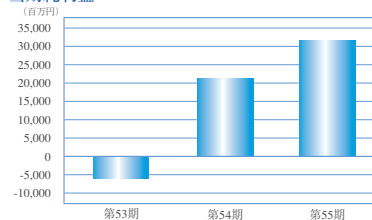
営業利益



経常利益



当期純利益



セグメント別事業概況

■ 信販及び金融事業 [信販業、貸金業、債権回収業等]

主力のクレジットカード事業におきましては、リテール金融業界再編の動きが活発化している中で、個人消費の回復や国内の自己破産件数の落ち着き、公共料金や医療分野へのカード決済の広がりなどにより、業績の拡大を図ることができました。また、個人向けローン事業、カードローン事業、融資事業も好調に推移したことから、営業収益は前期比7.8%増の1,962億20百万円、営業利益は前期比3.0%増の482億円と、共に前年を上回る成果をあげました。

■ エンタテインメント事業 [アミューズメント業等]

アミューズメント業におきましては、店舗の大型化と高級化が進行し競争激化が進む中で、地域に支持される「健全・安全・快適」な店作りに取り組んでまいりました。その結果、営業収益は前期比8.9%増の170億27百万円、営業利益は前期比2.0%増の13億58百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。

■ 不動産事業 [不動産流通業、不動産賃貸業等]

不動産流通業における大型案件が貢献したほか、不動産担保付不良債権処理に特化して、債権又は担保物権を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業が好調に推移いたしました。また、不動産賃貸業も安定的に推移した結果、営業収益は前期比22.0%増の133億71百万円、営業利益は前期比30.9%増の55億35百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。

■ リース事業

移動体通信やブロードバンドの普及などにより、堅調に推移している通信・事務機器分野を中心とした小口のベンダーリース(販売店との提携リース)に特化し、営業は好調に推移いたしました。営業収益は前期比22.2%増の68億53百万円、営業利益は前期比36.6%増の26億35百万円と、共に前年を上回る成果をあげました。

■ その他の事業 [通信販売業等]

通信販売業におきましては、年8回のカタログ発刊及び《セゾン》カード会員への販売促進策強化と、経費削減による利益体質の強化に努めてまいりましたが、厳しい価格競争などにより利益の確保には至りませんでした。一方で、業務受託に伴うシステム開発収益等が計上されたため、営業収益は前期比9.7%増の83億59百万円、営業利益は前期比54.1%増の44億4百万円となりました。

事業内容	主な関係会社名
信販及び金融事業	(株)セゾンファンデックス、ジービーエス債権回収(株)、(株)ローン・シーエス・カード*、出光クレジット(株)*、ユーシーカード(株)*
エンタテインメント事業	(株)ヴィーヴル、(株)ノア企画、(株)エイ・アンド・エイ
不動産事業	(株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)ハウスプランニング、(株)ウラクアオヤマ
その他の事業	(株)セゾンドイレクトマーケティング、(株)セゾン情報システムズ*、セゾン自動車火災保険(株)*

無印 連結子会社 * 持分法適用会社

(注1) (株)ヘルズパークは2004年8月1日より(株)ウラクアオヤマに商号変更しております。

(注2) 当連結会計年度より、事業活動をよりの確に表示するため、表示方法を変更しております。

連結貸借対照表 (2005年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	54,307	△ 19,113
割賦売掛金	1,037,069	115,372
その他営業債権	1,046	481
商品	54,175	16,410
繰延税金資産	17,902	2,289
短期貸付金	15,125	4,606
その他	16,383	1,075
貸倒引当金	△ 41,483	△ 6,871
流動資産合計	1,154,527	114,252
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	145,281	17,946
建物	19,069	3,499
土地	6,375	△ 654
建設仮勘定	1,304	△ 1,597
その他	13,705	3,832
有形固定資産合計	185,737	23,026
無形固定資産		
借地権	971	-
ソフトウェア	18,696	9,260
その他	282	△ 8
無形固定資産合計	19,950	9,252
投資その他の資産		
投資有価証券	98,612	30,143
長期貸付金	29,324	△ 7,663
差入保証金	8,606	△ 309
繰延税金資産	5,223	△ 2,584
その他	15,375	△ 4,321
貸倒引当金	△ 5,486	△ 851
投資その他の資産合計	151,655	14,413
固定資産合計	357,342	46,691
繰延資産		
社債発行費	379	△ 4
開発費	700	△ 700
繰延資産合計	1,079	△ 704
資産合計	1,512,949	160,239

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,510	8,282
短期借入金	389,525	12,233
一年以内に返済予定の長期借入金	64,224	41,951
一年以内に償還予定の社債	32,080	11,620
一年以内に償還予定の転換社債	-	△ 6,784
コマーシャル・ペーパー	57,000	△ 14,000
一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	3,000	△ 127
未払法人税等	13,213	△ 10,316
賞与引当金	1,740	6
割賦利益繰延	3,388	△ 57
その他	44,039	10,503
流動負債合計	710,722	53,311
固定負債		
社債	152,760	12,220
長期借入金	298,337	51,251
債権譲渡支払債務	30,000	△ 3,000
退職給付引当金	7,121	△ 277
役員退職慰労引当金	796	151
保証債務引当金	1,253	319
瑕疵保証引当金	59	26
連結調整勘定	487	△ 257
その他	6,177	△ 55
固定負債合計	496,993	60,378
負債合計	1,207,715	113,689

少数株主持分

科目	金額	増減額
少数株主持分	3,924	3,493

資本の部

科目	金額	増減額
資本金	69,526	5,858
資本剰余金	73,148	6,014
利益剰余金	155,101	28,381
株式等評価差額金	7,263	2,577
自己株式	△ 3,729	223
資本合計	301,309	43,056
負債、少数株主持分及び資本合計	1,512,949	160,239

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 (注2) 増減額は、2004年3月31日現在の残高との比較になります。

連結損益計算書 (2004年4月1日～2005年3月31日)

(単位:百万円)

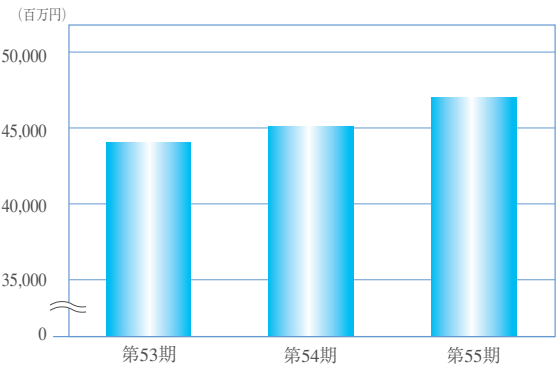
科目		金額	増減率(%)
営業損益の部	営業収益		
	信販事業収益	183,618	
	エンタテインメント売上利益		
	エンタテインメント売上高	108,546	
	エンタテインメント売上原価	91,556	16,989
	不動産事業利益		
	不動産事業収益	52,178	
	不動産事業原価	39,547	12,631
	リース売上利益		
	リース売上高	57,535	
	リース売上原価	50,732	6,803
	その他の売上利益		
	その他の売上高	13,432	
	その他の売上原価	5,348	8,083
金融収益	12,258		
営業収益合計	240,385	109.1	
営業費用	販売費及び一般管理費	172,024	
	金融費用	9,771	
	営業費用合計	181,795	109.3
	営業利益	58,590	108.5
営業外	営業外収益	2,163	
	営業外費用	4,238	
経常利益	56,514	106.7	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	853	
	投資有価証券売却益	946	
	持分変動利益	2,371	
	出資金売却益	779	
	退職給付制度改定に伴う利益	282	5,234
	特別損失		
	固定資産処分損	646	
	減損損失	1,155	
	投資有価証券評価損	4,782	
	投資有価証券売却損	579	
	会員権評価損	18	
	収益認識基準変更に伴う修正額	143	7,326
	税金等調整前当期純利益	54,421	134.3
法人税、住民税及び事業税	23,238		
法人税等調整額	△1,413	21,824	
少数株主利益	778		
当期純利益	31,818	141.9	

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

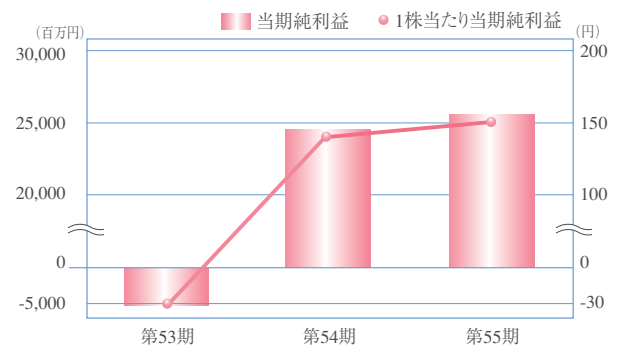
(注2)当連結会計年度より、事業活動をより的確に表示するため、当関係会社グループの事業の種類別セグメントを「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに変更いたしました。

財務ハイライト(単体)

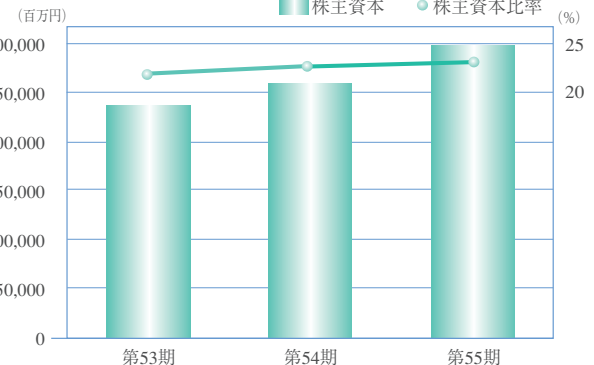
■経常利益



■当期純利益及び1株当たり当期純利益



■株主資本及び株主資本比率



単体貸借対照表 (2005年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
科目	金額	増減額
流動資産		
現金及び預金	34,480	△ 9,447
現賦売掛金	922,420	83,790
商 品	935	△ 478
貯 蔵 品	608	87
前 払 費 用	464	△ 102
繰延税金資産	14,876	1,229
未 収 入 金	11,033	5,196
そ の 他	1,972	237
貸倒引当金	△ 36,696	△ 5,455
流動資産合計	950,095	75,056
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	145,397	17,845
建物	6,234	4,068
車両運搬具	0	-
器具備品	7,458	3,809
土地	3,654	-
建設仮勘定	1,287	△ 1,207
有形固定資産合計	164,033	24,516
無形固定資産		
借地権	15	-
ソフトウェア	18,004	9,218
そ の 他	250	△ 1
無形固定資産合計	18,269	9,217
投資その他の資産		
投資有価証券	86,800	26,812
子会社株式	25,988	△ 53
出 資	51	△ 507
長期貸付金	28,252	-
子会社長期貸付金	7,275	△ 120
長期前払費用	3,352	△ 500
差入保証金	3,085	△ 124
繰延税金資産	1,557	221
そ の 他	1,611	524
貸倒引当金	△ 1,270	△ 87
投資その他の資産合計	156,703	26,165
固定資産合計	339,007	59,899
繰延資産		
社債発行費用	263	34
開 発 費	700	△ 700
繰延資産合計	963	△ 665
資産合計	1,290,066	134,290

負債の部		
科目	金額	増減額
流動負債		
支払手形	1,538	218
買掛金	99,007	7,787
短期借入金	244,766	△ 1,582
一年以内に返済予定の長期借入金	55,221	41,766
一年以内に償還予定の社債	30,000	10,000
一年以内に償還予定の転換社債	-	△ 6,784
コマースナル・ペーパー	57,000	△ 14,000
一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務	3,000	△ 127
未 払 金	4,249	2,806
未 払 費 用	31,563	8,029
未払法人税等	10,202	△ 11,990
預り金	2,676	584
前受取利益	65	△ 19
賞与引当金	1,333	△ 7
割賦利益繰延	3,388	△ 57
そ の 他	718	75
流動負債合計	544,730	36,700
固定負債		
社 債	140,000	10,000
長期借入金	268,573	53,649
債権譲渡支払債務	30,000	△ 3,000
退職給付引当金	5,804	△ 226
役員退職慰労引当金	539	99
保証債務引当金	1,253	319
受入保証金	521	△ 5
そ の 他	142	45
固定負債合計	446,833	60,880
負債合計	991,564	97,581

資本の部		
科目	金額	増減額
資本金	69,526	5,858
資本剰余金		
資本準備金	72,933	5,854
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金合計	72,933	5,854
利益剰余金		
利益準備金	3,020	-
任意積立金	114,455	14,698
別途積立金	114,455	14,698
当期末処分利益	34,824	7,903
利益剰余金合計	152,299	22,602
株式等評価差額	7,162	2,483
自己株式	△ 3,419	△ 89
資本合計	298,502	36,709
負債及び資本合計	1,290,066	134,290

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(注2) 増減額は、2004年3月31日現在の残高との比較になります。

単体損益計算書 (2004年4月1日～2005年3月31日)

(単位:百万円)

科目		金額	増減率(%)
営業損益の部	営業収益		
	総合あっせん収益	62,616	
	個品あっせん収益	997	
	信用保証収益	3,203	
	融資収益	89,722	
	業務代行収益	10,326	
	リース売上利益		
	リース売上高	57,750	
	リース売上原価	50,897	6,853
	その他の売上利益		
	その他の売上高	5,421	
	その他の売上原価	931	4,490
	金融収益		12,037
	営業収益合計	190,248	108.3
	営業費用		
	販売費及び一般管理費	135,402	
	金融費用		
	支払利息	7,531	
	その他の金融費用	655	8,186
営業費用合計	143,589	109.7	
営業利益	46,659	104.1	
損益の部	営業外収益	1,079	
	営業外費用	753	
経常利益	46,985	104.3	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	552	
	退職給付制度改定に伴う利益	217	770
	特別損失		
	固定資産処分損	585	
	投資有価証券評価損	4,761	
その他	228	5,575	
税引前当期純利益	42,180	99.6	
法人税、住民税及び事業税	19,537		
法人税等調整額	△3,155	16,382	
当期純利益	25,798	105.7	
前期繰越利益	9,025		
当期末処分利益	34,824		

(注1)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)前期までは、「商品売上高」「商品売上原価」「商品販売利益」を区分表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当期より、「その他の売上高」「その他の売上原価」「その他の売上利益」に含めて表示しております。

株式の状況 (2005年3月31日現在)

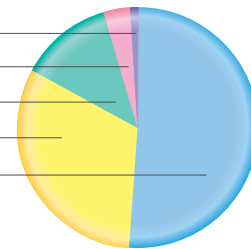
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 176,618,825株
- 1単元の株式数 100株
- 株主数 6,951名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	159,186	9.01
日本トラスティサービス信託銀行(株)(信託口)	132,897	7.52
(株)西武百貨店	116,000	6.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	99,400	5.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー-505103	61,922	3.51
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.65
知ソバンクエス・アズエージェントフォーインフラストラクチャー知ソバンクエス・アズ・ベシヨ	38,098	2.16
パークレイズバンクビーエルシー パークレイズキャピタルセキュリティーズ	30,334	1.72
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	28,027	1.59
ビーエスピーパルハセセキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビーエスピーパル)証券会社	26,478	1.50

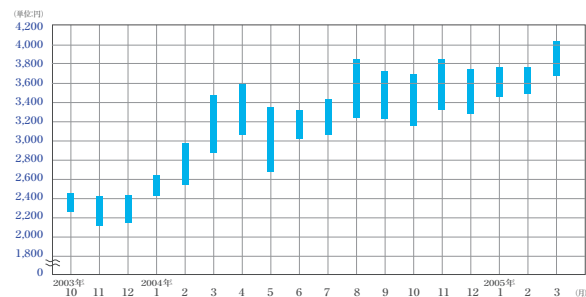
(単位:100株、%)

■ 株式所有者別分布状況

- 自己名義 0.82%
- 個人 3.00%
- その他 10.63%
- 金融機関 33.57%
- 外国法人 51.98%



■ 株価推移



会社概要 (2005年3月31日現在)

- 商 号 株式会社クレディセゾン
- 英文表記 Credit Saison Co.,Ltd.
- 設 立 1951年5月1日
- 資 本 金 695億2,627万5,708円
- 従業員数 1,507名 (3,040名)
注: ()内は嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員
- 営業目的
 - 1 割賦購入あっせん(クレジットカード等による信用販売)、融資、リース、保証、保険の業務
 - 2 資産運用、投資に係わる総合コンサルティング業
 - 3 不動産賃貸、不動産販売
 - 4 衣料品、家庭用品、雑貨、食料品、その他の現金およびクレジット販売
- 本 社 〒170-6073
東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60・52F
Tel.03-3988-2111 (代表)
ホームページ: www.saisoncard.co.jp
- 役 員

代表取締役社長	林 野	宏			
代表取締役副社長	柳 原	史	朗		
代表取締役専務	前 川	輝	之		
専務取締役	高 橋	篤	成		
常務取締役	山 本	敏	晴		
常務取締役	蓮 田	輝	孝		
常務取締役	佐 藤	浩	通		
常務取締役	鈴 木	秀	敏		
常務取締役	稲 田	和	房		
取 締 役	北 條	慎	治		
取 締 役	菅 沼	利	康		
取 締 役	多 田	憲	三		
取 締 役	蔵 田	久	幸		
取 締 役	倉 光	彰	彰		
取 締 役	山 路	孝	真		
取 締 役	山 本	惠	朗		
常 勤 監 査 役	酒 井	敏	夫		
常 勤 監 査 役	佐 藤	勇	一		
常 勤 監 査 役	山 本	純	一		
監 査 役	土 岐	敦	司		

『株主優待制度』のご案内

株主の方へ《セゾン》永久不減ポイントを進呈いたします。

3月末日時点当社株主で、当社カード会員の方に、持株数に応じて《セゾン》永久不減ポイントを8月に進呈いたします。

※一部(セゾン)永久不減ポイント対象とならないカードがございます。

持株数	進呈ポイント数
100株～500株未満	500ポイント
500株～1,000株未満	1,000ポイント
1,000株以上	1,500ポイント

《セゾン》カードは、

永久不減ポイント



いつまでも貯め続けられて、豪華アイテムと交換できる「《セゾン》永久不減ポイント」。ポイントに有効期限がないので楽しみも大きくふくらみます。

株主優待制度に関するお問い合わせ

株式会社クレディセゾン 総務部総務課 ☎ 03-3988-2111
(受付時間/平日 9:00～17:45 土・日・祝日休み)

株主メモ

- 1 決 算 期 3月31日
- 2 定時株主総会 6月
- 3 基 準 日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日
利益配当金受領株主確定日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 4 1単元の株式数 100株
- 5 名義書換代理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付及び 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
電話照会先 住友信託銀行株式会社証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- ホームページ www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
- 6 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

[お知らせ]

当社は、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えてホームページに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。下記ホームページをご覧ください。
ホームページ <http://corporate.saisoncard.co.jp>